

# 一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,573,348	固定負債	4,164,343
有形固定資産	3,428,848	県債	3,831,352
事業用資産	1,721,253	県債	1,764,389
土地	1,242,919	臨時財政対策債	2,066,963
立木竹	0	長期未払金	8,245
建物	1,307,900	退職手当引当金	305,565
建物減価償却累計額	△ 870,638	損失補償等引当金	7,608
工作物	121,077	その他	11,573
工作物減価償却累計額	△ 94,423	リース債務	10,401
船舶	3,328	その他固定負債	1,172
船舶減価償却累計額	△ 1,312	流動負債	437,169
浮標等	717	1年内償還予定県債	387,407
浮標等減価償却累計額	△ 607	県債	223,809
航空機	351	臨時財政対策債	163,598
航空機減価償却累計額	△ 351	未払金	2,083
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	11
建設仮勘定	12,293	前受収益	-
インフラ資産	1,691,670	賞与等引当金	35,153
土地	340,769	預り金	11,428
建物	43,786	その他	1,087
建物減価償却累計額	△ 23,829	リース債務	1,087
工作物	4,889,849	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	△ 3,695,174	負債合計	4,601,512
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	4,792,387
建設仮勘定	136,269	余剰分（不足分）	△ 4,362,829
物品	51,108		
物品減価償却累計額	△ 35,183		
無形固定資産	2,743		
ソフトウェア	1,129		
ソフトウェア	6,720		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 5,591		
その他	1,231		
その他無形固定資産	1,234		
その他減価償却累計額	△ 3		
無形固定資産仮勘定	382		
投資その他の資産	1,141,757		
投資及び出資金	264,938		
有価証券	19,610		
出資金	173,409		
その他	71,920		
投資損失引当金	△ 797		
長期延滞債権	11,354		
長期貸付金	105,366		
基金	748,458		
減債基金	676,496		
その他	71,961		
その他	14,166		
徴収不能引当金	△ 1,728		
流動資産	457,723		
現金預金	226,710		
未収金	11,366		
短期貸付金	12,477		
基金	206,563		
財政調整基金	115,198		
減債基金	91,365		
棚卸資産	-		
その他	679		
徴収不能引当金	△ 71		
資産合計	5,031,071	純資産合計	429,558
		負債及び純資産合計	5,031,071

# 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額		
経常費用	1,986,045		
業務費用	908,355		
人件費	502,503		
職員給与費	420,770		
賞与等引当金繰入額	35,153		
退職手当引当金繰入額	26,224		
その他	20,356		
物件費等	359,540		
物件費	230,339		
維持補修費	24,098		
減価償却費	102,126		
その他	2,977		
その他の業務費用	46,312		
支払利息	32,793		
徴収不能引当金繰入額	1,100		
その他	12,419		
移転費用	1,077,690		
補助金等	1,005,564		
補助金	405,188		
負担金	357,695		
税交付金	242,681		
社会保障給付	22,063		
他会計への繰出金	48,930		
その他	1,133		
経常収益	81,808		
使用料及び手数料	39,979		
その他	41,829		
純経常行政コスト	△ 1,904,237		
臨時損失	9,388		
災害復旧事業費	3,797		
資産除売却損	341		
投資損失引当金繰入額	8		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	5,242		
臨時利益	834		
資産売却益	764		
その他	71		
純行政コスト	△ 1,912,791		
財源	2,148,618		
税収等	1,454,290		
県税	1,186,955		
地方譲与税	132,264		
地方特例交付金	4,950		
地方交付税	120,996		
その他税収	1,915		
寄附金	2		
その他(寄附金以外)	7,208		
国等補助金	694,328		
本年度差額	235,827		
固定資産の変動(内部変動)		34,063	△ 34,063
有形固定資産等の増加		67,628	△ 67,628
有形固定資産等の減少		△ 108,217	108,217
貸付金・基金等の増加		280,728	△ 280,728
貸付金・基金等の減少		△ 206,077	206,077
資産評価差額		-	
無償所管換等	△ 4,011	△ 4,011	
その他	△ 8		△ 8
本年度純資産変動額	231,808	30,052	201,756
前年度末純資産残高	197,751	4,762,335	△ 4,564,585
本年度末純資産残高	429,558	4,792,387	△ 4,362,829

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,225,344
業務費用支出	1,147,654
人件費支出	512,849
物件費等支出	257,464
支払利息支出	32,793
その他の支出	344,549
移転費用支出	1,077,690
補助金等支出	1,005,564
社会保障給付支出	22,063
他会計への繰出支出	48,930
その他の支出	1,133
業務収入	2,512,586
税込等収入	1,781,966
国等補助金収入	659,265
使用料及び手数料収入	39,901
その他の収入	31,455
臨時支出	3,797
災害復旧事業費支出	3,797
その他の支出	-
臨時収入	2,001
<b>業務活動収支</b>	<b>285,446</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	343,242
公共施設等整備費支出	68,638
基金積立金支出	267,458
投資及び出資金支出	183
貸付金支出	6,963
その他の支出	-
投資活動収入	238,561
国等補助金収入	33,062
基金取崩収入	191,058
貸付金元金回収収入	12,192
資産売却収入	2,247
その他の収入	1
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 104,681</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	435,030
県債償還支出	433,941
他会計への繰出支出（公債管理特別会計）	-
その他の支出	1,089
財務活動収入	447,742
県債発行収入	447,742
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>12,713</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>193,478</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>20,633</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>214,110</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>13,112</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 513</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>12,600</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>226,710</b>

# 全体貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,173,269	固定負債	4,495,986
有形固定資産	3,987,157	県債等	3,948,690
事業用資産	1,730,733	県債等	1,881,727
土地	1,250,340	臨時財政対策債	2,066,963
土地減損損失累計額	-	長期未払金	9,366
立木竹	0	退職手当引当金	312,270
建物	1,311,568	損失補償等引当金	7,608
建物減価償却累計額	△ 872,984	その他	218,052
建物減損損失累計額	-	流動負債	474,884
工作物	121,618	1年内償還予定県債等	400,282
工作物減価償却累計額	△ 94,725	県債等	236,684
船舶	3,328	臨時財政対策債	163,598
船舶減価償却累計額	△ 1,312	未払金	19,995
浮標等	717	未払費用	107
浮標等減価償却累計額	△ 607	前受金	152
航空機	351	前受収益	-
航空機減価償却累計額	△ 351	賞与等引当金	35,764
その他	-	預り金	11,431
その他減価償却累計額	-	その他	7,153
建設仮勘定	12,790	負債合計	4,970,870
インフラ資産	2,159,528	<b>【純資産の部】</b>	
土地	377,460	固定資産等形成分	5,392,326
建物	97,251	余剰分(不足分)	△ 4,625,343
建物減価償却累計額	△ 39,989	他団体出資等分	-
工作物	5,570,570		
工作物減価償却累計額	△ 4,005,150		
その他	14		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	159,373		
物品	220,980		
物品減価償却累計額	△ 124,083		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,502		
ソフトウェア	1,200		
その他	3,920		
無形固定資産仮勘定	382		
投資その他の資産	1,180,610		
投資及び出資金	273,862		
有価証券	29,593		
出資金	172,350		
その他	71,920		
投資損失引当金	△ 797		
長期延滞債権	11,451		
長期貸付金	105,456		
基金	776,710		
減債基金	676,496		
その他	100,214		
その他	15,752		
徴収不能引当金	△ 1,824		
流動資産	564,584		
現金預金	317,496		
未収金	23,229		
短期貸付金	12,495		
基金	206,563		
財政調整基金	115,198		
減債基金	91,365		
棚卸資産	373		
その他	4,568		
徴収不能引当金	△ 139		
繰延資産	-		
資産合計	5,737,853	純資産合計	766,983
		負債及び純資産合計	5,737,853

# 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額			
経常費用	2,705,933			
業務費用	992,316			
人件費	511,351			
職員給与費	428,301			
賞与等引当金繰入額	35,695			
退職手当引当金繰入額	26,759			
その他	20,595			
物件費等	424,978			
物件費	260,110			
維持補修費	31,251			
減価償却費	130,640			
その他	2,977			
その他の業務費用	55,987			
支払利息	35,166			
徴収不能引当金繰入額	1,129			
その他	19,692			
移転費用	1,713,617			
補助金等	1,686,820			
社会保障給付	22,063			
他会計への繰出金	3,483			
その他	1,252			
経常収益	138,060			
使用料及び手数料	91,216			
その他	46,844			
純経常行政コスト	△ 2,567,873			
臨時損失	9,649			
災害復旧事業費	3,797			
資産除売却損	426			
投資損失引当金繰入額	8			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	5,418			
臨時利益	1,086			
資産売却益	811			
その他	275			
純行政コスト	△ 2,576,436			
財源	2,832,519			
税込等	1,941,999			
国等補助金	890,520			
本年度差額	256,083			
固定資産の変動（内部変動）		30,973	△ 30,973	
有形固定資産等の増加		90,792	△ 90,792	
有形固定資産等の減少		△ 137,840	137,840	
貸付金・基金等の増加		298,282	△ 298,282	
貸付金・基金等の減少		△ 220,261	220,261	
資産評価差額		-		
無償所管換等	△ 3,905	△ 3,905		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	1,387		1,387	
本年度純資産変動額	253,565	27,068	226,497	-
前年度末純資産残高	513,418	5,365,258	△ 4,851,840	-
本年度末純資産残高	766,983	5,392,326	△ 4,625,343	-

# 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	2,917,478
業務費用支出	1,204,749
人件費支出	521,830
物件費等支出	296,434
支払利息支出	35,174
その他の支出	351,312
移転費用支出	1,712,728
補助金等支出	1,685,754
社会保障給付支出	22,063
他会計への繰出支出	3,612
その他の支出	1,299
業務収入	3,240,410
税込等収入	2,261,967
国等補助金収入	850,698
使用料及び手数料収入	91,644
その他の収入	36,100
臨時支出	3,937
災害復旧事業費支出	3,797
その他の支出	140
臨時収入	2,001
業務活動収支	320,996
【投資活動収支】	
投資活動支出	373,829
公共施設等整備費支出	91,340
基金積立金支出	274,809
投資及び出資金支出	686
貸付金支出	6,994
その他の支出	-
投資活動収入	256,894
国等補助金収入	35,736
基金取崩収入	198,297
貸付金元金回収収入	12,202
資産売却収入	7,476
その他の収入	3,184
投資活動収支	△ 116,935
【財務活動収支】	
財務活動支出	448,498
県債等償還支出	446,816
その他の支出	1,681
財務活動収入	454,672
県債等発行収入	454,672
その他の収入	-
財務活動収支	6,175
本年度資金収支額	210,236
前年度末資金残高	94,660
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	304,896
前年度末歳計外現金残高	13,112
本年度歳計外現金増減額	△ 513
本年度末歳計外現金残高	12,600
本年度末現金預金残高	317,496

# 全体財務書類注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…取得原価
- ② 無形固定資産…取得原価

また、地方公営企業法が適用される会計においては、原則取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの…取得原価または償却原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの…出資金額

ただし、②のイ及び③のイのうち実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	3年～80年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、ただし、地方公営企業会計の一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個

別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

なお、地方公営企業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額（全職員が年度末に自己都合退職するものと仮定した場合の退職手当の額）を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

令和2年度決算財務書類では、令和3年6月に支給予定の期末手当及び勤勉手当等の見込額のうち、令和2年12月1日～令和3年3月31日の4ヶ月分（6分の4）に相当する額を計上します。

**(5) リース取引の処理方法**

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、地方公営企業会計の一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

**(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲**

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（神奈川県公金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

**(7) 消費税等の会計処理**

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

**2 重要な後発事象**

該当ありません。

**3 偶発債務**

**(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況**

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。



損失補償等に係る債務負担行為のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定対象となったもの、及び地方道路公社、地方独立行政法人の負債額を記載しています。

そのうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を損失補償等引当金として貸借対照表に計上し、引当金計上額を除く損失補償債務等額は偶発債務として表に記載しています。

団体等	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	偶発債務（引当金計上額を除く損失補償債務等額）	
(一財) 神奈川県厚生福利振興会	—	69 百万円	622 百万円	691 百万円
(公社) 神奈川県農業公社	—	40 百万円	17 百万円	56 百万円
(地独) 神奈川県立病院機構	—	6,340 百万円	—	6,340 百万円
(福) 神奈川県社会福祉協議会	—	283 百万円	2,549 百万円	2,832 百万円
(公財) 神奈川産業振興センター	—	43 百万円	386 百万円	429 百万円
神奈川県道路公社	—	—	1,060 百万円	1,060 百万円
三菱倉庫 (株)	—	832 百万円	7,491 百万円	8,324 百万円
計	—	7,608 百万円	12,125 百万円	19,733 百万円

#### 4 追加情報

##### (1) 連結対象会計

会計 (団体) 名	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業	地方公営企業会計	全部	—
電気事業	地方公営企業会計	全部	—
公営企業資金等運用事業	地方公営企業会計	全部	—
相模川総合開発共同事業	地方公営企業会計	全部	—
酒匂川総合開発事業	地方公営企業会計	全部	—
流域下水道事業	地方公営企業会計	全部	—
国民健康保険事業会計	地方公営事業会計	全部	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結対象としています。

なお、流域下水道事業については、令和2年4月1日より地方公営企業法が一部適用されたため、本年度より全体財務書類の対象範囲に含めています。

また、期首に流域下水道事業に帰属する純資産26,192百万円と現金1,847百万円が、それぞれ純資産変動計算書と資金収支計算書の前年度末残高に加算されているため、前年度の全体財務書類における本年度末残高に比べて同額の差が生じています。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

- ・普通財産のうち活用が図られていない資産
- ・庁内において売却方針である資産

### イ 内訳

区分	金額
事業用資産	16,370 百万円
土地	16,370 百万円

# 全体附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,677,587,748,509	61,936,188,184	38,811,949,405	2,700,711,987,288	969,979,484,452	26,795,865,499	1,730,732,502,836
土地	1,252,173,223,203	268,068,174	2,101,361,293	1,250,339,930,084	0	0	1,250,339,930,084
立木竹	453,151	0	2,390	450,761	0	0	450,761
建物	1,285,540,854,393	29,630,247,369	3,602,808,963	1,311,568,292,799	872,984,247,449	24,190,384,378	438,584,045,350
工作物	119,609,582,775	2,667,605,097	659,241,924	121,617,945,948	94,725,018,648	2,357,320,294	26,892,927,300
船舶	3,327,727,654	0	0	3,327,727,654	1,311,874,566	231,457,542	2,015,853,088
浮標等	674,390,224	61,205,100	19,094,000	716,501,324	607,118,790	16,703,285	109,382,534
航空機	351,225,000	0	0	351,225,000	351,224,999	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,910,292,109	29,309,062,444	32,429,440,835	12,789,913,718	0	0	12,789,913,718
インフラ資産	5,984,229,466,052	271,840,748,927	51,403,230,024	6,204,666,984,955	4,045,139,067,773	91,026,577,890	2,159,527,917,182
土地	351,866,651,096	29,428,614,531	3,835,571,511	377,459,694,116	0	0	377,459,694,116
建物	52,332,164,378	45,126,714,268	207,877,557	97,251,001,089	39,988,599,793	2,910,503,806	57,262,401,296
工作物	5,443,689,903,915	144,255,498,500	17,375,702,915	5,570,569,699,500	4,005,149,703,705	88,116,063,509	1,565,419,995,795
その他	13,899,884	95,474,219	95,469,391	13,904,712	764,275	10,575	13,140,437
建設仮勘定	136,326,846,779	52,934,447,409	29,888,608,650	159,372,685,538	0	0	159,372,685,538
物品	167,271,624,761	56,709,204,167	3,000,736,072	220,980,092,856	124,083,121,884	11,637,381,020	96,896,970,972
合計	8,829,088,839,322	390,486,141,278	93,215,915,501	9,126,359,065,099	5,139,201,674,109	129,459,824,409	3,987,157,390,990

# 連結貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,587,201	固定負債	4,776,087
有形固定資産	4,424,577	県債等	4,082,158
事業用資産	1,990,726	県債等	2,015,194
土地	1,398,538	臨時財政対策債	2,066,963
土地減損損失累計額	△ 2,165	長期未払金	9,370
立木竹	0	退職手当引当金	334,342
建物	1,508,897	損失補償等引当金	3,835
建物減価償却累計額	△ 961,622	その他	346,383
建物減損損失累計額	△ 2,122	流動負債	511,717
工作物	123,915	1年内償還予定県債等	410,458
工作物減価償却累計額	△ 95,992	県債等	246,860
船舶	3,371	臨時財政対策債	163,598
船舶減価償却累計額	△ 1,353	未払金	36,231
浮標等	717	未払費用	3,397
浮標等減価償却累計額	△ 607	前受金	1,462
航空機	351	前受収益	77
航空機減価償却累計額	△ 351	賞与等引当金	38,044
その他	5,189	預り金	13,001
その他減価償却累計額	△ 4	その他	9,047
建設仮勘定	13,963	負債合計	5,287,804
インフラ資産	2,310,864	<b>【純資産の部】</b>	
土地	394,009	固定資産等形成分	5,803,987
建物	119,690	余剰分(不足分)	△ 4,889,649
建物減価償却累計額	△ 52,974	他団体出資等分	3,725
工作物	5,823,841		
工作物減価償却累計額	△ 4,135,433		
その他	28		
その他減価償却累計額	△ 15		
建設仮勘定	161,717		
物品	312,987		
物品減価償却累計額	△ 189,993		
物品減損損失累計額	△ 7		
無形固定資産	96,682		
ソフトウェア	1,849		
その他	94,356		
無形固定資産仮勘定	478		
投資その他の資産	1,065,942		
投資及び出資金	143,894		
有価証券	34,878		
出資金	37,096		
その他	71,920		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,814		
長期貸付金	69,770		
基金	818,800		
減債基金	676,496		
その他	142,304		
その他	23,908		
徴収不能引当金	△ 2,245		
流動資産	618,667		
現金預金	350,933		
未収金	38,168		
短期貸付金	7,890		
基金	208,896		
財政調整基金	117,532		
減債基金	91,365		
棚卸資産	3,519		
その他	9,604		
徴収不能引当金	△ 344		
繰延資産	-		
資産合計	6,205,868	純資産合計	918,064
		負債及び純資産合計	6,205,868

# 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額			
経常費用	2,854,294			
業務費用	1,118,511			
人件費	555,819			
職員給与費	465,579			
賞与等引当金繰入額	37,882			
退職手当引当金繰入額	28,243			
その他	24,114			
物件費等	501,816			
物件費	301,605			
維持補修費	37,473			
減価償却費	146,658			
その他	16,080			
その他の業務費用	60,876			
支払利息	38,216			
徴収不能引当金繰入額	1,203			
その他	21,457			
移転費用	1,735,784			
補助金等	1,657,628			
社会保障給付	23,244			
他会計への繰出金	4,822			
その他	50,090			
経常収益	280,910			
使用料及び手数料	165,749			
その他	115,161			
純経常行政コスト	△ 2,573,385			
臨時損失	10,918			
災害復旧事業費	3,797			
資産除売却損	847			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	6,274			
臨時利益	1,207			
資産売却益	844			
その他	363			
純行政コスト	△ 2,583,096			
財源	2,838,321			
税収等	1,944,343			
国等補助金	893,978			
本年度差額	255,225			
固定資産の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 76			
無償所管換等	△ 4,018			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	1,381			
本年度純資産変動額	252,512	26,879	225,633	-
前年度末純資産残高	665,552	5,777,109	△ 5,115,282	3,725
本年度末純資産残高	918,064	5,803,987	△ 4,889,649	3,725

## 連結財務書類注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…取得原価
- ② 無形固定資産…取得原価

また、地方公営企業法が適用される会計及び連結対象団体においては、原則取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）  
なお、一部の連結対象団体においては、取得価額または、額面金額で評価しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの…取得原価または償却原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの…出資金額

ただし、②のイ及び③のイのうち実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
工作物	3年～80年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部の連結対象団体において、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個

別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額（全職員が年度末に自己都合退職するものと仮定した場合の退職手当の額）を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

**(5) リース取引の処理方法**

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

**(6) 消費税等の会計処理**

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

**(7) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理**

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

**2 重要な後発事象**

該当ありません。

**3 偶発債務**

**(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況**

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

損失補償等に係る債務負担行為のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定対象となったものを記載しています。

そのうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を損失補償等引当金として貸借対照表に計上し、引当金計上額を除く損失補償債務等の額は、偶発債務として表に記載してい

ます。

団体等	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	偶発債務（引当金計上額を除く損失補償債務等額）	
（福）神奈川県社会福祉協議会	—	283 百万円	2,549 百万円	2,832 百万円
三菱倉庫（株）	—	832 百万円	7,491 百万円	8,324 百万円
計	—	1,116 百万円	10,040 百万円	11,156 百万円



#### 4 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

会計（団体）名	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業	地方公営企業会計	全部	-
電気事業	地方公営企業会計	全部	-
公営企業資金等運用事業	地方公営企業会計	全部	-
相模川総合開発共同事業	地方公営企業会計	全部	-
酒匂川総合開発事業	地方公営企業会計	全部	-
流域下水道事業会計	地方公営企業会計	全部	-
国民健康保険事業会計	地方公営事業会計	全部	-
神奈川県川崎競馬組合	一部事務組合	比例	66.67%
神奈川県内広域水道企業団	一部事務組合	比例	47.25%
(地独)神奈川県立病院機構	地方独立行政法人	全部	-
(地独)神奈川県立産業技術総合研究所	地方独立行政法人	全部	-
(大)神奈川県立保健福祉大学	地方独立行政法人	全部	-
神奈川県道路公社	地方公社	全部	-
神奈川県住宅供給公社	地方公社	全部	-
(公財)神奈川県芸術文化財団	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県産業振興センター	第三セクター等	全部	-
(公財)地球環境戦略研究機関	第三セクター等	全部	-
(公財)かながわトラストみどり財団	第三セクター等	全部	-
(公財)かながわ海岸美化財団	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県下水道公社	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	第三セクター等	全部	-
(公社)神奈川県農業公社	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県文学振興会	第三セクター等	全部	-
(株)湘南国際村協会	第三セクター等	全部	-
(福)神奈川県総合リハビリテーション事業団	第三セクター等	全部	-
(公財)かながわ国際交流財団	第三セクター等	全部	-
(公財)かながわ健康財団	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県栽培漁業協会	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県都市整備技術センター	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県生活衛生営業指導センター	第三セクター等	全部	-
(一財)神奈川県厚生福利振興会	第三セクター等	全部	-
(一財)神奈川県教育福祉振興会	第三セクター等	比例	25.00%
(職)神奈川県能力開発センター	第三セクター等	比例	49.75%
(株)湘南なぎさパーク	第三セクター等	比例	42.47%
(一財)あしがら勤労者いこいの村	第三セクター等	比例	40.00%
(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	第三セクター等	比例	32.89%
(一社)神奈川県畜産会	第三セクター等	比例	31.16%
(一社)神奈川県果実協会	第三セクター等	比例	25.00%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結対象としています。

なお、流域下水道事業については、令和2年4月1日より地方公営企業法が一部適用されたため、本年度より全体財務書類の対象範囲に含めています。

また、期首に流域下水道事業に帰属する純資産26,192百万円と現金1,847百万円が、それぞれ純資産変動計算書と資金収支計算書の前年度末残高に加算されているため、前年度の全体財務書類における本年度末残高に比べて同額の差が生じています。

- ② 一部事務組合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結対象としています。
- ④ 地方公社は、すべて全部連結対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含む。）は、全部連結対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等に応じて、比例連結対象としています。

ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結対象としていません。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

- ・ 普通財産のうち活用が図られていない資産
- ・ 庁内において売却方針である資産

### イ 内訳

区分	金額
事業用資産	16,370 百万円
土地	16,370 百万円

# 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	3,027,597,888,853	69,514,523,173	42,171,096,931	3,054,941,315,095	1,064,215,609,802	32,378,662,868	1,990,725,705,293
土地	1,400,478,882,372	268,215,174	2,209,302,854	1,398,537,794,692	2,164,610,095	0	1,396,373,184,597
立木竹	453,151	0	2,390	450,761	0	0	450,761
建物	1,478,385,095,263	34,301,131,469	3,789,665,287	1,508,896,561,445	963,743,922,030	29,661,875,852	545,152,639,415
工作物	121,935,430,672	2,667,605,097	688,311,285	123,914,724,484	95,992,167,770	2,467,881,906	27,922,556,714
船舶	3,371,446,983	0	0	3,371,446,983	1,352,501,038	232,169,477	2,018,945,945
浮標等	674,390,224	61,205,100	19,094,000	716,501,324	607,118,790	16,703,285	109,382,534
航空機	351,225,000	0	0	351,225,000	351,224,999	0	1
その他	5,491,510,473	76,525,534	378,799,899	5,189,236,108	4,065,080	32,348	5,185,171,028
建設仮勘定	16,909,454,716	32,139,840,799	35,085,921,217	13,963,374,298	0	0	13,963,374,298
インフラ資産	6,276,638,624,004	278,501,104,449	55,853,351,156	6,499,286,377,297	4,188,421,905,602	94,730,741,224	2,310,864,471,695
土地	368,415,824,540	29,428,614,531	3,835,571,511	394,008,867,560	0	0	394,008,867,560
建物	73,985,453,417	45,993,849,631	288,935,017	119,690,368,031	52,974,075,510	3,339,351,000	66,716,292,521
工作物	5,695,420,414,632	145,892,064,999	17,471,133,918	5,823,841,345,712	4,135,433,210,121	91,391,369,656	1,688,408,135,591
その他	28,487,750	95,474,219	95,469,391	28,492,578	14,619,971	20,568	13,872,606
建設仮勘定	138,788,443,666	57,091,101,069	34,162,241,319	161,717,303,416	0	0	161,717,303,416
物品	257,160,054,472	61,341,289,774	5,514,542,507	312,986,801,740	189,999,503,019	14,900,448,922	122,987,298,721
合計	9,561,396,567,329	409,356,917,396	103,538,990,594	9,867,214,494,132	5,442,637,018,423	142,009,853,014	4,424,577,475,708

※「本年度末減価償却累計額(E)」の「土地(事業用資産)」、「建物(事業用資産)」及び「物品」は減損損失累計額を含んでいる